

平成12年度

業務報告書

平成13年10月

JICA LIBRARY



1188623 [1]

国際協力事業団
東京国際センター

JICA

000
36
TIH

LIBRARY

東国セ

J R

平成12年度

業務報告書

平成13年10月

国際協力事業団

東京国際センター



1188623 [1]

はじめに

東京国際センターは、昭和39年(1964年)に、開設され、その後昭和60年(1985年)6月に現在地に移転しました。

当センターの主要な業務の柱である研修員の受け入れ事業は、人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国から研修員を受け入れ、多岐にわたる分野で専門知識・技術の移転を行います。研修員は帰国後それぞれの国における経済・社会の発展に積極的な役割を果たしています。

さらに、滞日生活で地元の人々をはじめ、様々な日本人との交流を通じ、わが国の社会・文化に直接触れることにより、相互の理解を深め、友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしています。

当センターは、研修員に対する技術研修をはじめ、来日時の日本についてのオリエンテーション、日本語研修を行うと共に、これら研修員が安全で快適な生活を送ることができるように、建物管理・運営はもとより健康管理および福利厚生活動にも力を入れています。

国際協力事業団が海外から本邦に受け入れる技術研修員の数は、その対象とする国や研修分野の増加と共に年々増加し、平成12年度(2000年度)の新規受け入れ総数は7,683人に達しました。

この中には、平成11年度より受入れを開始した長期研修員(JICA留学生)86名も含まれます。当センターではこのうちの35%にあたる2,685名の受入れを行ないました。

この報告書は当センターの平成12年度(2000年度)の事業実績を取り纏めたものです。

本書をもって当センターに対するご理解を深めて頂きますと共に、今後とも関係者の皆様の一層のご協力ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年(2001年)10月

東京国際センター
所長 岩口 健二

目 次

I. 技術研修	1
1. 集団研修	1
2. 個別研修	1
3. 帰国研修員フォローアップ等調査団の派遣	10
II. 来日時のオリエンテーション	12
1. ブリーフィング	12
2. ジェネラル・オリエンテーション	13
III. 日本語研修	14
1. 集中講習	14
2. 一般講習	14
3. 特別活動	15
IV. 研修員の福利厚生	16
1. レクリエーション	16
(1) スポーツ	16
(2) 文化	17
(3) 娯楽	18
(4) 交流会	19
(5) その他	20
2. 研修員の健康管理	21
V. その他	26
1. 組織	26
2. 宿泊施設の利用	26
3. 教室の利用	26
4. 平成12年度 便宜供与実績	27
5. 平成12年度 収支予算実績	28
<参考> 表名早見表	29

I. 技術研修

技術研修は集団研修と個別研修に大別される。集団研修とは受入形態が集団および一般特設の研修を指し、個別研修とはこれ以外の研修を指す。

1. 集団研修

平成12年度は、集団および一般特設合計で130コースを実施し、1,328人の研修員を新規に受入れた。なお、国際協力事業団全体では、集団および一般特設コースを452コース実施しており、当センターはその約29%を所管した。

[研修員の受入実績については表1を、集団および一般特設コースの実績詳細については表2、表3を参照。]

2. 個別研修

前述集団および一般特設研修とは別に平成12年度、当センターにおいては、個別の各形態(国別特設等集団型研修を含む)の研修員を合計1,357人受入れた。

平成12年度、TIC全体で2,685人の研修員を受入れた。これは、JICA全体の受入人数の約35%にあたる。

表1 平成12年度 TIC所管研修員新規受入実績累計(年度別・形態別)

年度	集団 (*注1)		一般特設 (*注1)		個別 一般	国別特設		CS (*注2)		CP	国際 機関1	国際機関2 (*注2)	特別 案件	東欧 (*注2,3)	長期 研修	各省移管 (*注4)	有償	合計	
	所管 コース数	人数	所管 コース数	人数	人数	所管 コース数	人数	所管 コース数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	
昭和60年度 (1985年度) [TIC開所年度]																		0	
昭和61年度 (1986年度)																		0	
昭和62年度 (1987年度)																		0	
昭和63年度 (1988年度)	26	299			3					5			1					308	
平成元年度 (1989年度)	56	660			4				1	36	3		1					705	
平成2年度 (1990年度)	77	838	1	7	25					17								887	
平成3年度 (1991年度)	123	1,227	12	112	19					57	1			21				1,437	
平成4年度 (1992年度)	125	1,280	14	104	22					47	1							1,454	
平成5年度 (1993年度) [うち平成6年度 への継続数]	122 (4)	1,244 (41)	18 (2)	146 (13)	13 (1)					53 (1)	2	1	2	17				1,478	
平成6年度 (1994年度) (*注3)	115	1,175	26	239	35	25	223	1	7	407	24	33	146	174				2,463	
平成7年度 (1995年度) (*注3)	114	1,226	33	323	72	26	212	1	10	511	18	37	118	168				2,695	
平成8年度 (1996年度) (*注3)	111	1,191	35	335	102	29	202	3	22	460	13	45	88	138				2,596	
平成9年度 (1997年度) (*注3)	107	1,140	36	371	176	31	214	2	13	517	18	0	57	116				2,622	
平成10年度 (1998年度)	94	1,040	39	400	228	62	541	9	67	639	1	0	68	0		18		3,002	
平成11年度 (1999年度)	89	1,032	35	374	197	50	442	5	31	541	0	1	47	0		16	1	2,682	
平成12年度 (2000年度)	84	863	46	465	256	59	476	4	23	481	0	2	62	0	37	18	2	2,685	
累計人数		13,215		2,876	1,152		2,310		174	3,771	81		119	590	634	37	52	3	25,014

- *注：1. 集団及び一般特設の所管コース数は、当該年度休止・中止したものを含む。
 2. CS、国際機関タイプ2、東欧の研修には、国別特設型(同一国/地域の複数研修員によるグループ)で受け入れるものと、個別型で受け入れるものがある。これらの形態に関しては、本表における所管コース数は国別特設型で実施したもののコース数を示し、人数は国別特設型か否かを問わず当該形態で受け入れた総人数を示している。
 3. 東欧の形態については、平成11年度以降は他の地域の研修と同様に、国別特設/個別一般/CPのいずれかに含まれるようになった。
 4. 各省移管とは、行政改革の一環として平成10年度まで省庁が独自に行っていた研修を一元化することに伴い、JICAが実施するようになった研修である。
 5. 各形態とも、当センターが第一所管となった新規案件のコース数・人数を示している。(他センター等からB/C移管された案件及び前年度からの継続案件は含まない。)

表2 平成12年度 TIC所管集団コース受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名 (平成12年4月1日現在)	主な受入先
開発計画一般				
開発政策	11	2000.05.11～2000.10.13	通商産業省	(財)国際開発センター
行政一般				
行政と開発	10	2000.05.16～2000.06.25	人事院	(財)日本人事行政研究所
上級人事管理セミナー	9	2000.09.05～2000.10.01	人事院	(財)公務研修協議会
消防行政管理者	8	2000.09.07～2000.11.16	自治省	(財)全国消防協会
薬物犯罪取締セミナーII	17	2000.10.02～2000.10.20	警察庁	警察庁生活安全局薬物対策課
交通警察行政研修	11	2000.10.31～2000.12.03	警察庁	(財)日本交通管理技術協会
上級国家行政セミナー	10	2000.11.01～2000.12.09	人事院	(財)日本人事行政研究所
行政管理	6	2001.02.06～2001.03.10	総務庁	総務庁長官官房企画課
財政・金融				
経済政策セミナー	16	2000.06.13～2000.08.04	経済企画庁	内閣府経済社会総合研究所
税関行政	15	2000.08.29～2000.10.13	大蔵省	大蔵省関税局
金融情報システム	7	2000.10.24～2000.11.18	大蔵省	(財)金融情報システムセンター
国際税務行政セミナー(上級租税コース)II	10	2000.11.01～2000.12.02	大蔵省	国税庁税務大学校
環境問題				
環境影響評価実務	10	2000.05.09～2000.06.18	環境庁	(社)海外環境協力センター
水質環境管理	9	2000.08.22～2000.10.15	環境庁	(社)日本水環境学会
自然環境管理	8	2000.08.22～2000.10.01	環境庁	(財)自然環境研究センター
環境放射能分析	5	2000.09.05～2000.10.14	科学技術庁	(財)日本分析センター
環境行政	10	2000.09.26～2000.11.19	環境庁	(財)日本環境衛生センター
オゾン層保護対策・代替技術セミナー	16	2001.01.16～2001.03.04	通商産業省/環境庁	オゾン保護対策産業協議会 (財)日本環境衛生センター
統計				
統計モジュール	31	2000.04.04～2000.09.24	総務庁	アジア太平洋統計研修所
統計の解析及び解釈	11	2000.10.10～2000.12.17	総務庁	アジア太平洋統計研修所
研修指導官のための電子統計計算	20	2001.01.16～2001.03.25	総務庁	アジア太平洋統計研修所
上水道				
上水道施設技術	11	2000.05.07～2000.07.16	厚生省	(社)日本水道協会
下水道				
下水道技術II	11	2000.08.17～2000.11.12	建設省	(財)下水道業務管理センター
都市衛生				
廃棄物総合管理セミナー	10	2000.05.16～2000.07.22	厚生省	(財)日本環境衛生センター
道路				
道路行政セミナー	14	2000.08.22～2000.10.19	建設省	建設省道路局
陸運				
自動車行政制度	7	2001.01.16～2001.02.24	運輸省	(財)自動車検査登録協会
鉄道				
鉄道経営計画	9	2000.05.09～2000.06.22	運輸省	(社)海外鉄道技術協力協会
海運・船舶				
航路標識II	7	2000.08.17～2000.10.21	運輸省	(財)日本航路標識協会
港湾管理運営セミナー(上級)	8	2000.10.24～2000.12.03	運輸省	(財)国際臨海開発研究センター

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名 (平成12年4月1日現在)	主な受入先
港湾				
コンテナ埠頭整備計画	14	2001.01.09～2001.03.04	運輸省	(財)国際臨海開発研究センター
航空・空港				
航空保安セミナー	13	2001.01.23～2001.02.24	運輸省	(財)空港保安事業センター
都市交通				
総合都市交通計画・プロジェクト	18	2000.09.26～2000.12.10	建設省	(財)都市計画協会
気象・地震				
気象学II	8	2000.08.14～2000.12.16	運輸省	気象庁
火山学・砂防工学	7	2001.03.20～2001.09.16	建設省	(財)砂防・地滑り技術センター
社会基盤一般				
国土・地域開発政策	10	2000.09.10～2000.10.22	国土庁	国土庁
橋梁総合コース	13	2000.10.03～2000.12.10	建設省	(社)日本橋梁建設協会
都市計画・土地造成				
都市整備	10	2000.05.09～2000.07.02	建設省	(社)日本土地地区画整理協会
都市計画総合	10	2000.08.20～2000.10.22	建設省	(財)国土計画協会
建築住宅				
建設技術活用・応用セミナー	9	2000.05.09～2000.06.24	建設省	(財)全国建設研修センター
建築技術	12	2000.05.09～2000.06.25	建設省	(財)日本建築センター
住宅政策II	13	2000.10.26～2000.12.10	建設省	(財)日本建築センター
測量・地図				
水路測量(国際認定B級)	10	2000.04.04～2000.11.12	運輸省	(財)日本水路協会
海洋調査・データ処理	8	2000.11.14～2001.03.11	運輸省	(財)日本水路協会
通信・放送一般				
電波監視II	9	2000.09.28～2000.11.18	郵政省	郵政省電気通信局
郵便				
郵便事業経営セミナー	9	2001.02.15～2001.02.27	郵政省	郵政省郵務局国際課
郵便貯金国際幹部セミナー	10	2001.03.04～2001.03.18	郵政省	郵政省貯金局
電気通信				
国際通信業務サービス	11	2000.05.09～2000.07.15	郵政省	(財)KDDエンジニアリングアンドコンサルティング
衛星通信応用技術	11	2000.05.09～2000.07.15	郵政省	(財)KDDエンジニアリングアンドコンサルティング
通信網基本技術(交換技術者)	12	2000.05.16～2000.06.29	郵政省	東日本電信電話(株)研修センター
情報通信幹部セミナー	8	2000.05.23～2000.06.07	郵政省	総務省大臣官房国際部
国際データ応用技術	10	2000.08.29～2000.10.21	郵政省	(財)KDDエンジニアリングアンドコンサルティング
国際通信総合サービスデジタル網応用技術	8	2000.08.29～2000.10.21	郵政省	(財)KDDエンジニアリングアンドコンサルティング
デジタル通信網計画設計	10	2000.09.26～2000.11.18	郵政省	東日本電信電話(株)研修センター
通信網計画設計者養成	5	2000.09.26～2000.12.16	郵政省	東日本電信電話(株)研修センター
電気通信経営管理セミナー	10	2000.10.12～2000.10.28	郵政省	東日本電信電話(株)
ISDN基礎技術	10	2001.01.09～2001.02.17	郵政省	東日本電信電話(株)研修センター
ルーラル通信計画	10	2001.02.06～2001.03.18	郵政省	(財)日本ITU協会
放送				
テレビジョン放送技術II	10	2000.06.27～2000.09.15	郵政省	(財)NHK放送研修センター

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名 (平成12年4月1日現在)	主な受入先
テレビジョン番組制作	10	2000.07.04～2000.09.15	郵政省	(財)NHK放送研修センター
放送幹部セミナーII	9	2000.10.15～2000.10.29	郵政省	郵政省大臣官房国際部
音声放送技術II	9	2001.01.09～2001.03.16	郵政省	(財)NHK放送研修センター
テレビジョン社会教育番組II	10	2001.01.16～2001.03.16	郵政省	(財)NHK放送研修センター
林業・森林保全				
森林造成指導者	9	2000.08.29～2000.11.19	農林水産省	(社)海外林業コンサルタンツ協会
工業一般				
適合性評価実践(工業分野)	10	2000.11.07～2000.12.23	通商産業省	(財)日本規格協会
機械工業				
建設機械整備II	8	2000.05.09～2000.08.06	建設省	(社)日本建設機械化協会
エネルギー一般				
省エネルギー	11	2000.05.16～2000.07.06	通商産業省	(財)省エネルギーセンター
電力				
環境調和型水力発電	8	2000.10.17～2000.12.02	通商産業省	(社)海外電力調査会
原子力発電	6	2001.01.09～2001.03.14	通商産業省	(社)海外電力調査会
新・再生エネルギー				
原子力安全規制行政セミナー	7	2000.05.09～2000.06.06	科学技術庁	(社)日本原子力産業会議
原子力基礎技術	6	2000.05.16～2000.06.28	科学技術庁	日本原子力研究所
保健・医療				
公衆衛生行政管理	10	2000.05.09～2000.07.16	厚生省	国立公衆衛生院
看護管理	6	2000.05.09～2000.08.06	厚生省	(財)国際看護交流協会
がん治療普及対策	8	2000.08.15～2000.10.22	厚生省	国立がんセンター
病院薬学	10	2000.10.10～2000.12.08	厚生省	(財)国際医療技術交流財団
臨床検査技術	13	2000.11.07～2001.02.09	国際協力事業団	(財)国際医療技術交流財団
臨床感染症学研修	5	2001.01.09～2001.03.25	厚生省	国立国際医療センター
国際寄生虫予防指導者セミナー	12	2001.01.23～2001.02.18	厚生省	(財)日本寄生虫予防会
病院管理技術とヘルスサービスマネジメント	7	2001.01.23～2001.03.03	厚生省	国立医療・病院管理研究所
人口・家族計画				
家族計画指導者セミナーII～政府とNGOの連携強化～	13	2000.09.05～2000.10.01	厚生省	(財)家族計画国際協力財団
思春期リプロダクティブ・ヘルス・セミナー	13	2001.02.13～2001.03.11	厚生省	(財)家族計画国際協力財団
社会福祉				
知的障害福祉II	10	2000.05.09～2000.07.23	厚生省	(社)日本知的障害福祉連盟
リハビリテーション専門家コース	9	2000.06.13～2000.07.29	厚生省	(財)日本障害者リハビリテーション協会
障害者スポーツ指導者	10	2000.09.28～2000.11.19	厚生省	(財)日本障害者スポーツ協会
障害者リーダーコース	9	2000.10.10～2000.11.25	厚生省	(財)日本障害者リハビリテーション協会
合 計	863			

表3 平成12年度 TIC所管一般特設コース受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名 (平成12年4月1日現在)	主な受入先
開発計画一般				
日本のODA及びJICA事業紹介セミナー	10	2000.07.04～2000.07.30	国際協力事業団	国際協力事業団
ODAローンセミナー	22	2000.09.05～2000.09.23	経済企画庁	国際協力銀行
総合地域開発計画				
企業ネットワークによる中小企業振興	9	2000.10.24～2000.12.12	国際協力事業団	専修大学
行政一般				
国際捜査セミナーII	8	2000.04.05～2000.04.30	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
ASOSAIワークショップ	16	2000.04.09～2000.04.26	会計検査院	会計検査院
国際警察トップリーダーズセミナー	6	2000.05.30～2000.06.18	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
地方自治行政政策研修	10	2000.06.04～2000.08.12	自治省	自治大学校
著作権制度整備	7	2000.06.20～2000.07.16	文部省	文部省文化庁
国際テロ事件捜査セミナー	10	2000.09.10～2000.09.24	警察庁	警察庁警備局
上級警察幹部セミナー(中南米諸国)	9	2000.10.09～2000.10.29	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
人事行政研修	12	2001.01.09～2001.02.03	人事院	(財)公務研修協議会
国際捜査協力セミナー	11	2001.01.31～2001.02.18	警察庁	警察庁情報通信局情報通信企画課
偽造通貨に関する国際法科学セミナー	6	2001.02.27～2001.03.17	警察庁	警察庁科学警察研究所
財政・金融				
証券取引所セミナー(アジア地域)	8	2001.02.13～2001.03.08	大蔵省	東京証券取引所
環境問題				
産業廃棄物の再資源化	5	2001.01.16～2001.02.25	通商産業省	(財)クリーン・ジャパン・センター
陸運				
都市公共交通コロキウム	10	2000.05.09～2000.07.02	運輸省	運輸省運輸政策局
鉄道				
鉄道車両管理	8	2000.08.22～2000.10.28	運輸省	(財)日本鉄道車両輸出組合
鉄道情報システム	7	2000.10.03～2000.12.16	運輸省	(財)信号工業協会
海運・船舶				
内航海運	8	2000.05.16～2000.07.01	運輸省	(財)海事国際協力センター
航空・空港				
空港工学セミナー	7	2000.10.10～2000.12.03	運輸省	運輸省航空局
将来航空航法システム(FANS)技術セミナー	7	2000.10.24～2000.11.25	運輸省	(財)航空保安無線システム協会
社会基盤一般				
地下空間における建設技術	12	2000.10.10～2000.12.03	建設省	(社)地盤工学会
電気通信				
電気通信政策	8	2000.11.21～2000.12.15	郵政省	(財)国際通信経済研究所
国際電話通信技術II	10	2001.01.09～2001.03.04	郵政省	(財)KDDエンジニアリングアンドコンサルティング
国際光海底ケーブル通信技術II	7	2001.01.09～2001.03.04	郵政省	(財)KDDエンジニアリングアンドコンサルティング
鉱業				
海洋石油開発に係る安全と環境の管理技術	10	2000.11.07～2000.12.03	通商産業省	石油開発環境安全センター

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名 (平成12年4月1日現在)	主な受入先
工業一般				
APEC工業所有権	20	2000.08.29～2000.10.29	通商産業省	(社)発明協会
産業統計セミナー(アセアン諸国)	9	2000.10.04～2000.11.01	通商産業省	(社)通産統計協会
その他工業				
出版技術研修(青少年向け環境教育教材の制作)	10	2000.11.14～2000.12.10	国際協力事業団	(財)ユネスコ・アジア文化センター
産業技術に係る研究開発プロジェクト評価セミナー	9	2001.02.13～2001.03.18	通商産業省	三菱総合研究所
商業経営				
投資促進セミナー(1)(アジア諸国)	11	2000.04.11～2000.05.19	通商産業省	(社)世界貿易センター(東京)
太平洋民間協力	28	2000.06.13～2000.07.25	国際協力事業団	国際協力事業団東京国際研修センター
投資促進セミナー(2)(中南米諸国)	11	2000.06.22～2000.08.03	通商産業省	(社)世界貿易センター(東京)
商工会議所マネジメント(アジア・西太平洋)	10	2000.11.14～2000.12.16	通商産業省	日本商工会議所
貿易				
貿易振興政策セミナー(アフリカ・中近東)	9	2000.09.21～2000.11.02	通商産業省	(社)世界貿易センター(東京)
貿易保険	9	2000.09.26～2000.10.25	通商産業省	(財)貿易保険機構
輸出管理実務(アジア諸国)	7	2000.11.08～2000.12.09	通商産業省	(財)安全保障貿易情報センター
観光一般				
観光振興とマーケティング	18	2000.05.30～2000.07.23	運輸省	(財)国際観光開発研究センター
科学				
リモートセンシング(基礎)II	8	2000.05.09～2000.07.16	科学技術庁	(財)リモート・センシング技術センター
ヒト放射線インターフェース(医学・生物学・環境科学における放射線の利用と安全)	7	2000.10.24～2000.11.25	科学技術庁	放射線医学総合研究所
リモートセンシング技術(上級)	5	2000.10.31～2000.12.10	科学技術庁	(財)リモート・センシング技術センター
保健・医療				
早期胃・大腸癌の病理組織診断	7	2000.08.22～2000.10.29	文部省	東京医科歯科大学
早期胃癌診断(アジア、中南米、中近東)	15	2001.01.09～2001.03.07	国際協力事業団	(財)早期胃癌検診協会
社会福祉				
喉頭摘出者のための食道発声指導員養成(タイ)	6	2000.08.08～2000.10.15	厚生省	(社)銀鈴会
労働				
労働安全衛生セミナー	15	2000.10.10～2000.11.12	労働省	中央労働災害防止協会
女性起業家育成のためのセミナー(プログラム・マネージャー養成研修)	8	2001.01.21～2001.02.14	国際協力事業団	(財)横浜市女性協会
合 計	465			

表4 平成12年度 TIC所管国別特設/コスト・シェアリング(CS)受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名 (平成12年4月1日現在)	主な受入先
開発計画一般				
中央アジア・コーカサス 行財政及び会計検査制度	9	2000.10.09～2000.10.28	会計検査院	会計検査院
中央アジア 電気通信経営管理	9	2000.10.29～2000.11.17	郵政省	郵政省大臣官房国際部
財政金融 中央アジア・コーカサス	12	2000.11.14～2000.12.16	国際協力事業団	(株)東京リサーチインターナショナル
東欧地域 マクロ経済	12	2000.11.21～2000.12.20	経済企画庁	経済企画庁
ブラジル経済改革努力支援	4	2000.11.28～2000.12.22	国際協力事業団	(株)東京リサーチインターナショナル
中央アジア・コーカサス マクロ経済	11	2001.01.16～2001.02.16	経済企画庁	(株)大和総研
東欧地域 産業政策	11	2001.01.23～2001.02.17	通商産業省	通産省
中央アジア 輸出管理	9	2001.02.04～2001.02.15	外務省	外務省
ボスニア 経営管理	7	2001.02.06～2001.03.02	通商産業省	(財)社会経済生産性本部
中央アジア・コーカサス 運輸交通行政	11	2001.02.13～2001.03.10	運輸省	(財)海外運輸協力協会
中央アジア 捜査幹部セミナー	4	2001.02.27～2001.03.18	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
バングラデシュ民営化促進	6	2001.03.26～2001.04.14	国際協力事業団	IC Net(アイ・シー・ネット)(株)
行政一般				
カンボディア・法制度整備(起草支援・民事訴訟法)	6	2000.07.09～2000.07.22	法務省	法務省法務総合研究所
南アフリカ・警察行政セミナー	6	2000.08.28～2000.09.16	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
カンボディア・法制度整備(起草支援・民法)	11	2000.08.31～2000.09.15	法務省	法務省法務総合研究所
ブラジル公共保安	6	2000.10.12～2000.11.01	警察庁	警察庁生活安全局地域課
ルーマニア経済改革努力支援	6	2000.10.17～2000.11.21	国際協力事業団	(株)東京リサーチインターナショナル
ODAローン実施促進セミナー(中南米地域対象) 円借款事業連携	7	2000.10.31～2000.11.21	国際協力事業団	国際協力銀行
メキシコ技術協力実施管理	5	2000.11.07～2000.12.02	国際協力事業団	(財)日本国際協力センター
公害対策融資(円借款事業連携)	11	2000.11.14～2000.12.17	環境庁	国際協力銀行/環境事業団
ヴィエトナム警察行政セミナー	5	2000.11.23～2000.12.17	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
グルジアWTO活動支援	5	2000.12.10～2000.12.23	通商産業省	農林水産省
電力設備の効率的運用(円借款事業連携)	27	2001.01.09～2001.02.11	通商産業省	国際協力銀行
タジキスタン国際協力事業紹介セミナー	10	2001.01.23～2001.02.27	国際協力事業団	(株)東京リサーチインターナショナル
アルゼンティン技術協力実施管理(CS)	4	2000.11.07～2000.12.02	国際協力事業団	(財)日本国際協力センター
開発金融セミナー(国債による中小企業向けステップ・ローン)(円借款事業連携)	16	2001.01.30～2001.02.25	通商産業省	国際協力銀行/OPMAC
ジョルダン・産業政策	9	2001.02.04～2001.02.16	国際協力事業団	ユニコインターナショナル(株)
ヴィエトナム行政・公務員制度セミナー	7	2001.02.13～2001.03.10	人事院	(財)公務研修協議会
アルゼンティン人事管理セミナー(CS)	9	2000.10.05～2000.10.22	人事院	(財)日本人事行政研究所
財政・金融				
ヴィエトナム税務行政(税制・財政制度)	8	2000.04.04～2000.04.25	大蔵省	国税庁税務大学校
ラオス・税関行政	5	2000.05.28～2000.06.10	大蔵省	大蔵省関税局
中国証券監督管理者のための研修	5	2000.11.19～2000.12.07	大蔵省	東京証券取引所
東欧地域 財政金融	10	2001.02.13～2001.03.06	国際協力事業団	(株)東京リサーチインターナショナル
インドネシア税務行政研修	14	2001.02.22～2001.03.17	大蔵省	国税庁税務大学校
環境問題				
インドネシアNGOスタッフ環境教育研修	6	2000.06.27～2000.07.29	国際協力事業団	(財)地球環境戦略研究機関
タイ環境汚染物質調査手法	4	2000.09.04～2000.12.24	国際協力事業団	埼玉県環境科学国際センター
アフリカ地域水資源管理	9	2000.09.19～2000.12.10	国際協力事業団	立正大学
アフリカ地域野生生物保護管理	8	2000.09.26～2000.11.19	環境庁	(財)自然環境研究センター

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名 (平成12年4月1日現在)	主な受入先
統計				
カンボディア統計実務	5	2001.01.30～2001.03.04	総務庁	アジア太平洋統計研修所
インドネシア2000年人口センサス	5	2001.03.05～2001.03.17	総務庁	総務庁統計局
上水道				
中南米地域上水道漏水対策	8	2000.09.12～2000.11.17	厚生省	(社)日本水道協会
下水道				
カリコム諸国下水道処理施設運営	12	2001.02.15～2001.03.18	建設省	(財)下水道業務管理センター
都市衛生				
ヴェトナム廃棄物処理	4	2000.10.10～2000.10.29	国際協力事業団	東京都生活文化局国際部交流推進課
道路				
インド道路・橋梁の維持補修セミナー	9	2000.11.14～2000.12.17	建設省	(財)高速道路技術センター
航空・空港				
大洋州地域空港管理者研修	7	2000.05.16～2000.07.01	運輸省	運輸省航空局
気象・地震				
フィリピン地震火山観測網の保守管理	5	2001.01.09～2001.03.24	運輸省	気象庁
河川・砂防				
イラン砂防	6	2000.09.12～2000.10.22	建設省	建設省河川局
タイ総合洪水対策(CS)	5	2000.11.12～2000.12.01	建設省	建設省河川局
建築住宅				
南アフリカ住宅建設	6	2001.02.13～2001.03.11	建設省	(財)日本建築センター
エネルギー一般				
欧州地域 省エネルギー対策	11	2000.10.17～2000.11.11	通商産業省	(財)省エネルギーセンター
電力				
バングラデシュ電力セクター支援	7	2001.01.09～2001.02.08	通商産業省	東電設計(株)
商業経営				
パレスチナ中小企業振興と経営管理セミナー	6	2000.10.10～2000.11.02	通商産業省	(財)社会経済生産性本部
ポーランド総合的品質管理	7	2000.11.19～2000.12.17	通商産業省	(財)日本規格協会
南米地域生産性向上	15	2000.11.27～2000.12.22	国際協力事業団	(財)社会経済生産性本部
貿易				
ウズベキスタン外国貿易	6	2001.02.27～2001.03.31	国際協力事業団	(社)世界貿易センター(東京)
観光一般				
南部アフリカ観光振興セミナー	10	2001.02.18～2001.03.11	運輸省	(財)国際観光開発研究センター
教育				
サウディ・アラビア教育施設工学(CS)	5	2001.02.01～2001.02.27	文部省	文部省大臣官房文教施設部
保健・医療				
サウディ・アラビア女子看護教育(CS)	5	2000.06.27～2000.07.18	国際協力事業団	(財)国際看護交流協会/聖路加看護大学
ヴェトナム公衆衛生	5	2000.07.10～2000.07.30	国際協力事業団	東京都生活文化局国際部交流推進課
南アフリカ地域保健行政	8	2000.11.07～2000.12.09	厚生省	国立公衆衛生院
ウズベキスタン看護管理	5	2001.01.16～2001.03.18	厚生省	(財)国際看護交流協会
社会福祉				
カンボディア社会福祉行政	5	2000.05.09～2000.07.01	厚生省	(社)国際厚生事業団
合 計	499			

*注:CSは、コース名に「(CS)」と記載されている。

表5 平成12年度 TIC所管個別合同コース(*注)受入実績(分野分類順)

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名 (平成12年4月1日現在)	主な受入先
開発計画一般				
日韓共同研修「経済開発政策と市場経済」	19	2000.09.24～2000.10.01	国際協力事業団	(財)国際開発センター
国際協力事業紹介セミナー(フランス語圏)個別合同研修	14	2000.10.24～2000.11.18	国際協力事業団	国際協力事業団
国際協力事業紹介セミナー(西語圏)個別合同研修	15	2000.11.28～2000.12.23	国際協力事業団	国際協力事業団
総合地域開発計画				
国際協力事業紹介セミナー(英語圏)個別合同研修	8	2001.02.04～2001.02.24	国際協力事業団	国際協力事業団
サバン地域総合開発計画(インドネシア)	6	2001.03.12～2001.03.25	国際協力事業団	日本工営(株)
行政一般				
ヴェトナム地方行政セミナー	9	2000.09.03～2000.09.09	自治省	自治省
シンガポール第三国集団研修「交番システム」	20	2000.09.10～2000.09.15	警察庁	警察庁生活安全局地域課
タイ「地方行政能力向上」	8	2000.10.29～2000.11.06	国際協力事業団	自治省
外交官研修(東チモール)	3	2001.03.14～2001.03.18	外務省	外務省
財政・金融				
インドネシア・国債市場の現状と育成	4	2000.10.22～2000.10.28	大蔵省	大蔵省 理財局
アジア地域アジア体制移行国中央銀行研修(CS)	18	2001.01.14～2001.01.21	国際協力事業団	日本銀行
年金制度改革	3	2001.03.26～2001.03.31	厚生省	厚生省
工業一般				
中小企業振興(ハンガリー)	3	2000.10.09～2000.10.22	国際協力事業団	中小企業事業団
貿易				
WTO加盟に際しての対中技術協力(保険分野)	8	2000.11.26～2000.12.07	金融庁	金融庁
保健・医療				
国際寄生虫対策ワークショップ(個別一般合同研修)	16	2000.11.26～2000.12.10	厚生省	(財)日本寄生虫予防会
公衆衛生セミナー(武見フェロー記念シンポジウム)	9	2000.11.29～2000.12.07	国際協力事業団	(社)日本医師会
ヴェトナム臍帯血移植	4	2001.03.29～2001.05.29	文部省	東京大学医科学研究所
合 計	165			

*注： 予算上は個別の形態だが、実態としては集団型で実施したコース。

3. 帰国研修員フォローアップ等調査団の派遣

帰国研修員に対するフォローアップ調査は、平成5年度まではコース単位で実施されてきたが、平成6年度から当センターでは分野単位により実施する方針を打ち出した。これは、当センターが所管する集団コースをその技術分野によって28に分類し、5年を1サイクルとして、これらの全分野について分野単位でフォローアップ調査団を派遣し、セクター横断的な調査を行おうとするものである。

この方針にしたがい、平成12年度当センターでは次ページの表6のとおり調査団を派遣した。

表6 平成12年度 TIC帰国研修員フォローアップ等調査団派遣実績

技術分野名	対象コース名	派遣国	派遣期間	関係省庁	団員氏名	団員所属先・役職
公益事業	リモートセンシング	ブラジル、アルゼンティン	01.03.04 ～03.18	文部科学省	渡辺英一郎 根岸せつ子 佐々木幸男	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 宇宙利用推進室室長補佐 (財)リモート・センシング技術センター 調査部長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
社会福祉	視覚障害者用支援技術	フィジー	01.04.07 ～04.14	厚生労働省	高島松雄 三吉清枝 井上英子 西村愛志	元キャノン福祉機器事業部長 日本盲人職能開発センター主任指導員 日本盲人職能開発センター職能開発訓練課長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
保健医療	サウディ・アラビア国別特設「女子看護教育」	サウディ・アラビア	01.03.16 ～03.24	厚生労働省	丸山美智子 東田吉子 大前恵子	厚生労働省 看護研修研究センター所長 (財)国際看護交流協会事業部長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
保健医療	南アフリカ国別特設「地域保健行政」	南アフリカ、インドネシア	00.09.24 ～10.04	厚生労働省	上畑鉄之丞 鳩野洋子 鶴飼彦行 谷口光太郎	国立公衆衛生院次長 国立公衆衛生院公衆衛生看護学部主任研究官 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課課長代理 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
長期研修員	国際保健	ケニア、ザンビア、タンザニア	00.12.09 ～12.21	厚生労働省	綿引信義 川島真佐子 神谷 望	国立公衆衛生院保健統計人口学部主任研究官 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
長期研修員	熱帯医学	ケニア、ザンビア、ガーナ	01.02.24 ～03.10		小早川隆敏 竹内智子 松山剛士	東京女子医科大学国際環境・熱帯医学教室 教授 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課課長代理 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
長期研修員	開発計画	タンザニア、ケニア	01.03.31 ～04.08		渡辺慎一 浅津岡雄 松元秀亮	国際大学大学院国際関係学研究科教授 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課課長代理 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員
運輸交通	中央アジア特設「運輸交通」	ウズベキスタン、カザフスタン	00.09.03 ～09.16	国土交通省	井野則明 田中靖資 浅津岡雄 武村勝将 香取 潤	鉄道建設公団総務部総務課補佐 建設省土木研究所道路部高速道路交通システム研究室主任研究員 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課課長代理 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員 (財)日本国際協力センター研修監理員 (通訳)
職業訓練	マレーシア東方政策「産業技術研修」	マレーシア	01.02.04 ～02.09	外務省 厚生労働省	鈴木宏尚 高見利輝 本多敏子 土屋雅孝 山崎智恵	国際協力事業団東京国際研修センター調査役 雇用・能力開発機構千葉職業能力開発促進センター指導役 (財)日本国際協力センター研修監理部 東京業務室嘱託 日本語指導員 (財)日本国際協力センター研修監理部 研修第二課職員 国際協力事業団東京国際研修センター 研修特別業務室職員
貿易	ウズベキスタン国別特設「外国貿易」	ウズベキスタン	00.10.30 ～11.03	経済産業省	西端規夫 増田耕太郎 堀内敏夫 石井千秋	国際協力事業団東京国際研修センター 研修特別業務室職員 (財)国際貿易投資研究所研究主幹 (財)日本国際協力センター研修監理部 研修監理員 国際協力事業団東京国際研修センター 研修特別業務室職員

II. 来日時のオリエンテーション

1. ブリーフィング

ブリーフィングとは、来日直後の研修員に対して、国際協力事業団として必要な諸手続および研修員の滞日生活における基本的な事柄の説明を行うものである。平成12年度のブリーフィングは、従来と同様に、下表により財団法人 日本国際協力センターの協力を得て実施された。

この集団ブリーフィングは、当センター所管研修員の大部分および国際協力総合研修所、中部国際センター、神奈川国際水産研修センター、北海道国際センター、東北支部等が所管する研修員の一部を対象として、合計3,142人に対して実施された。

[研修員のブリーフィング受講実績については表8を参照。]

表7 平成12年度 TIC 集合ブリーフィングプログラム

時 間	内 容
9:40～	登録手続き
10:00～	スケジュール説明
10:05～	ビデオ「Training for Progress.」「How to Protect Yourself from Fire and Earthquake」上映
10:35～	研修員バッジ、研修員ガイドブック、 メデイカルカード、英文東京地図、 その他資料の配布及び説明
11:15～	TIC館内施設案内
13:30～	研修員に対する諸手当及びミールカードの説明、 銀行カードの配布及び使用方法の説明
14:10～	研修員窓口の紹介 メデイカルコーディネーター、インフォメーションデスク、 カウンセラー(臨床心理士)自己紹介
14:15～	ビデオ「A Guide to Trains and Subways in Tokyo」上映

表8 平成12年度 TIC 集合ブリーフィング受講人数実績(月別)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
108	339	162	134	246	383	444	393	19	484	284	146	3,142

2. ジェネラル・オリエンテーション

ジェネラル・オリエンテーションは、研修員に技術研修の背景となる日本事情を紹介して研修効果を高めるとともに、日本人についての予備知識を与え研修員の滞日生活を円滑化すること等を目的として、来日早々の研修員に対して行われるものである。平成12年度の当センターにおけるジェネラル・オリエンテーションは、従来と同様、国内事業部策定のガイドラインに沿った下表9のプログラムにより、社団法人国際交流サービス協会及び財団法人日本国際協力センター（日本語の講義のみ）の協力を得て実施された。このプログラムは月～水あるいは木～土の3日間を1セットとして英語で行われる。しかし、技術研修の日程等の都合により、全てを受講できない研修員は部分的に受講することも可能である。また、受講できなかった研修員に対しては、希望により配付資料（4種）を手交している。

なお、国別特設研修等で英語を理解しない集団型コースの研修員に対しては、別途通訳を介して講義を行うこともある。

このジェネラル・オリエンテーションは、当センター所管研修員を始め、国際協力総合研修所、神奈川国際水産研修センター、東北支部等が所管する研修員を主な対象として、合計2,186人に対して、合計81回実施された（都内見学参加者総数2,511名）。

〔研修員のジェネラル・オリエンテーション受講実績については表10参照。〕

表9 平成12年度 TICジェネラル・オリエンテーションプログラム

	日	時 間	内 容
A	第1日(月)	9:45～10:00 10:00～12:00 13:30～15:00 15:15～17:15	プログラム説明 日本の社会と日本人 日本の政治・行政機構 日本の歴史・文化
	第2日(火)	10:00～12:00 13:00～14:30 14:45～16:45	日本の経済 日本語 日本の教育
	第3日(水)	8:45～12:45	都内見学
B	第1日(木)	9:45～10:00 10:00～12:00 13:30～15:00 15:15～17:15	プログラム説明 日本の社会と日本人 日本の政治・行政機構 日本の歴史・文化
	第2日(金)	10:00～12:00 13:00～14:30 14:45～16:45	日本の教育 日本語 日本の経済
	第3日(土)	8:45～12:45	都内見学

表10 平成12年度 TICジェネラル・オリエンテーション受講人数実績(月別)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
70	272	151	64	190	245	314	304	0	341	175	60	2,186

III. 日本語研修

1. 集中講習

集中講座は、技術研修で日本語が必要となるコースの研修員に対して、技術研修開始前に一定期間の講習を通して日本語を習得させるものである。平成12年度は4月3日～12月22日の期間に1名の長期研修員に対して255時間、2月13日～3月22日の期間に5名の長期研修員に対して50時間の講習を実施した。

2. 一般講習

日本語一般講習は、従来と同様に財団法人日本国際協力センターの協力を得て、希望する研修員を対象に平日の夜間(基本的に月～水の18:30～20:00)に実施された。入門、基礎I、基礎II、応用の各レベルの新規クラス合計78クラスに、のべ880人が参加し、うち599人が参加証書(出席率60%以上の参加者に授与されるもの)を取得した。

表11 平成12年度 TIC日本語一般講習実施実績

	レベル	クラス数	参加研修員 人数	うち参加証書 取得人数
12 年度 新規 開始 分	入 門	51	626	425
	基 礎 I	15	158	84
	基 礎 II	3	15	14
	応 用	9	81	76
	合計(新規のみ)	78	880	599

3. 特別活動

日本語研修における特別活動は、研修員が広く参加し得るような日本文化紹介の企画行事を通じ研修員の日本語への興味を喚起することを目的として、財団法人日本国際協力センターの協力を得て行うものである。平成12年度は従来と同様の内容により下表13のとおり実施し、合計463人の研修員が参加した。

表12 平成12年度 TIC日本語特別活動実施実績

行 事 名	日 時	場 所	内 容 概 略	参加研修員 人 数
書 道	11月30日(木) 18:30～20:00 3月2日(金) 18:30～20:00	ブリーフィング ルーム	・漢字及び書道についての説明。 ・各参加者への実技指導 (「夢」「平和」及び各自の名前)。 ・各参加者の清書を翌日から1週間程度 ラウンジに展示。	計81人
ひらがな・カタカナ・ 漢字クラス	4月20日(木) 5月11日(木) 5月25日(木) 6月8日(木) 6月29日(木) 7月13日(木) 9月7日(木) 9月21日(木) 10月5日(木) 10月26日(木) 11月9日(木) 12月7日(木) 1月18日(木) 2月1日(木) 2月15日(木)	セミナールーム	クラスでは発音練習や書き練習を 行うとともに、以下の様なことが できるよう指導を行っている。 ・ひらがなクラス 1)日本の代表的な地名、 代表的な駅名が読める。 2)お礼のカード(サンキューカード)が ひらがなで書ける。 ・カタカナクラス 1)自分の名前、国名がカタカナで 書ける。 2)レストラン・喫茶店のメニューが 読める。 ・漢字クラス 1)漢字の成り立ちと意味を学ぶ。 2)日本の生活でよく目につく漢字が 理解できる。	計382人

IV. 研修員の福利厚生

1. レクリエーション

受入研修員の毎日の生活面での充実、気分転換、対日理解の促進等、技術研修の合間の潤滑油として、レクリエーション活動が滞日中の研修員の精神面でのゆとりの確保に大きな役割を果たしている。

平成12年度に実施した厚生活動をスポーツ、文化、娯楽、交流会、その他に分けて記述する。

(1) スポーツ

① センター体育館の開放

週間メニューを設定し、自由にスポーツを楽しめるよう配慮した。

表13 体育館 週間スポーツメニュー

曜日	設 営 メ ニ ュ ー
月	バスケットボール (18:00～22:00)
火	バレーボール (♫)
水	合気道 (18:00～20:30)
木	卓球・バトミントン (18:00～22:00)
金	バレーボール (♫)
土	ミニサッカー (9:00～22:00)
日	卓球・バトミントン (♫)

② テニスコートの利用

別館屋上に設置されており、平日は17:00～21:00、土、日、祝祭日は8:00～21:00間でオープン、雨天の場合は使用中止としている。

③ バレーボール大会(年1回。9月)

研修員3チーム・TICスタッフ1チームでトーナメント方式により開催し、毎試合和やかな雰囲気の中白熱した試合を展開した。

④ サッカー大会(年2回)

5月に社団法人世界貿易センターが主催する「ワールド子どもサッカー大会」に招かれて試合を行った。10月にはJICAカップサッカー大会が行われ、JICA本部、他センターチームと対戦した。両大会とも、練習段階から大変な盛り上がりを見せ、研修員のサッカーに対する思い入れの深さが感じられた。

(2) 文化

① 伝統行事の紹介

四季折々の伝統文化を紹介し、対日理解促進の一助となるよう努めた。

ア. 五月節句人形飾

五月人形を食堂内に展示し、玄関ホール脇に鯉のぼりを飾った。

イ. 七夕飾り

笹をロビー正面に飾り、研修員に短冊へ願い事を書いてもらった。

ウ. 正月飾り・餅つき

正面玄関に門松・しめ飾り、ロビーにお供え飾り、ラウンジに羽子板・破魔矢・凧を飾りつけ新年を装った。また、講堂で餅つきを実施し、研修員も杵で餅をつくなどして楽しんでいた。

エ. 三月雛人形飾り

七段飾り雛人形を食堂内に展示した。

② 茶道の紹介(年5回。6、9、11、1、2月)

茶道紹介ビデオ上映、講師によるデモンストレーション、研修員によるホスト・ゲスト実践等を裏千家講師の指導により実施し、その他年2回の野点を開催(7、10月)した。(茶道紹介年間参加数・94名)

③ 生け花教室(年10回。5、6、7、8、9、10、11、1、2、3月)

草月流講師の指導により実施した。毎回研修員の作品は、ロビー、ラウンジ、食堂等に展示した。(生け花教室年間参加数・362名)

④ 料理教室(年2回。6、11月)

渋谷区国際交流婦人会の協力を得て、四季折々の家庭的な日本料理(天ぷら、炊き込みごはん、おすまし等)を紹介した。研修員は日本料理を実際に作り、又試食したことですばらしい体験が出来たと満足し、毎月催してほしいとの意見も出る程非常に好評であった。(年間参加数・42名)

⑤ ちぎり絵講習会(年2回。6、11月)

全国ちぎり絵サークル会員の指導により、和紙でバラ、桜堤、ひまわり、尾瀬の旅愁などを作成した。(年間参加数・115名)

⑥ 着物ショー(年3回。5、9、1月)

ハクビ京都きもの学院渋谷校の協力で実施した。

春、秋、冬と開催し花嫁衣装など日本の伝統的な着物を紹介し、研修員には紋付袴、振り袖を着せてもらった。(年間参加数・549名)

⑦ 歌舞伎見学(年2回。7、12月)

日本を代表する伝統文化を歌舞伎座で鑑賞した。理解の難しい内容ながら、衣装や黒子・かけ声など「歌舞伎」の雰囲気を感じて楽しんだ。(年間参加数・84名)

⑧ 大相撲トーナメント(年1回。2月)

日本の国技である大相撲を国技館で観戦した。トーナメント方式で1日で完結するため研修員は最後まで熱心に観戦していた。(参加数・43名)

(3) 娯楽

① バスツアー(年12回。富士山：5～10月(9回)。雪見：12月(1回)。臨海副都心2回)

富士山(6合目)への登山、雪の無い国からの研修員を主体に日本の雪景色を見る越後湯沢での雪見及び臨海副都心へのバスツアーを開催した。(年間参加数・富士山:376名。雪見:98名。臨海:85名)

② 音楽の夕べ(年2回。11月154名、3月87名)

都立杉並高校吹奏楽部によるコンサートを開催した。レパートリーは映画音楽、スタンダード、ラテン、クラシックと広く、3月には自作ミュージカルによる不思議の国のアリスが熱演された。

③ ビデオテープ等の貸出

映画のビデオテープやCDなど、コミュニケーションプラザを通じて貸出を行い居室で鑑賞できるようにした。また、チェスやトランプなどのゲームについても貸出を行った。

④ 各国紹介(年2回。7月：250名、2月：158名)

対象となる地域の在館研修員が他の研修員に自国の紹介をする。研修員自身で内容を企画・運営することで研修員相互の理解・交流を深めている。対象地域の大使館から借りた民芸品やポスター・パンフレット等を展示し、研修員が歌や踊りを披露する。その後、全員で対象地域の国の料理を味わう。7月は南西アジア、2月はオセアニアを対象とした。

⑤ 高尾山ハイキング(年6回。4、5、11、12月)

東京近郊の山を登り、自然に触れるハイキングを開催した。往路は吊り橋コースで登り、頂上で1～2時間休憩し昼食を取る。帰路は稲荷山コースで下山する。(年間参加者数：71名、雨天で2回中止)

⑥ 鎌倉ツアー(年10回。4、5、6、7、9、10、11、12、3月)

神奈川県SGGクラブ(ボランティア団体)の協力で、KSGGのメンバーが外国語(英語、スペイン語等)でガイドしながら鎌倉の名所旧跡を散策する。四季折々の古都鎌倉の自然と神社等での行事(結婚式、七五三等)を研修員は満喫している。(年間参加者数:196名)

⑦ 川越散策(年1回。5月18名)

川越を英語で歩こう会の協力で江戸のたたずまいを残す川越市内を散策した。古い町並みや老舗の和菓子屋さんの和菓子を楽しんだ。

⑧ Chamber Music Concert(7月115名)

国立ブラサンサンブルとマーキュリー・バッハ・アカデミーの2団体によるクラシックコンサートを行った。

⑨ 音楽会(11月95名)

アマチュアの社会人オーケストラ(水星交響楽団)とオルフ祝祭合唱団によるクラシックコンサートを行った。

(4) 交流会

① Asian Night IN TIC(10月)

地域住民と研修員との交流の機会を設けた。JICA事業の紹介、アジア地域研修員のパフォーマンスや珍しい海外の料理に、822人の参加者は大いに楽しんだ。

② 杉並ユネスコ来訪(7月)

杉並ユネスコ協会会員で、青年部の高校生・大学生をリーダーとして中学生を中心とした50名が、ユネスコ教室(7/22~8/1)のプログラムの一環として、国際理解を深める目的でTICに来訪した。館内見学、ビデオ鑑賞「開発途上国ってどんな国?」、講話「地雷について」の後、歓談やゲームを通じて研修員と交流した。

③ 群馬ユネスコ来訪(8月)

4支部のユネスコ会員(小・中・高校生)337人が2日に分けて国際理解を深めるためTICを訪れ、JICA事業とTICでの研修員受入事業の紹介、館内案内を受け、また、ビデオ上映(「開発途上国ってどんな国?」)の後、歓談やゲームを通じ研修員と交流した。

④ 静岡県島田市立島田第二小学校来訪(11月)

6年生77人+引率6人がTIC研修員受入事業について学ぶと共に、島田市の紹介や歌、けん玉などを通じ研修員と交流した。

⑤ 西原小学校来訪(2月)

6年生約110人がTIC研修員受入事業について学ぶと共に、歌やけん玉を通じ研修員と交流した。

⑥ ホームステイ

ヒップファミリークラブの会員宅に1泊2日のホームステイを行った(1回分は川越YMCAが行った)。7回で102名が参加し、風呂の入り方、部屋に入る前に靴を脱ぐことなど慣習の違い等に戸惑いながらも、楽しい思い出を作ることができた。

(5) その他

① ラウンジ

各種雑誌(Time, Newsweek, The Economist, Lifeなど)、外国語新聞等は、自由に閲覧できる。

② TIC マンスリーの発行

在京研修員を対象として、日本の行事・慣習等を紹介し、同時に滞日生活に有益と思われる情報等を提供することを目的に、毎月1回発行し配布した。(発行部数毎月1,000～1,500部)

③ 外部団体の招待・主催で研修員が参加した行事・交流会は下表のとおりであった。

表14 研修員参加行事・交流会(外部団体招待・主催)

行事名	実施日	実施場所	主催者・参加者
1 運動会	6月18日(日)	愛国学園	愛国学園 23名
2 花菖蒲を観る交流会	6月22日(木)	明治神宮	渋谷区 45名
3 小学校訪問	7月1日(土)	西原小学校	西原小学校 15名
4 交流会	9月9日(土)	三木事務所	国連婦人会 27名
5 ふるさと祭	9月17日(日)	西原スポーツセンター小体育館	西原地区 16名
6 秋祭り	9月23日(土)	TIC玄関・ロビー	西原町内会 40名
7 西原地区運動会	10月9日(月・祝)	西原小学校グラウンド	西原地区体育会 16名
8 学園西原祭	11月3日(金・祝)	小平市学園西町地域センター	小平市国際交流協会 26名
9 小学校訪問	1月20日(土)	世田谷区松沢小学校	世田谷区松沢小学校 8名
10 小学校訪問	2月17日(土)	世田谷区松沢小学校	世田谷区松沢小学校 7名
11 小学校訪問	3月3日(日)	港区芝浦小学校	港区芝浦小学校 2名
12 交流会(雑祭り)	3月3日(日)	三木事務所	国連婦人会 34名

2. 研修員の健康管理

研修員に対して健康管理や生活及び研修上の相談・助言を行うことにより、滞日生活の円滑化及び研修効果の増大を図るため、健康診断のための派遣医師1名、嘱託医師6名、看護婦2名、メディカルコーディネーター、カウンセラー及びインフォメーションデスクの連携のもと下記の業務を実施した。

(1) クリニック

嘱託医師の派遣を含む診療室の運営については、東京女子医科大学、国立国際医療センター及び東京大学医科学研究所等の協力により円滑な実施を図った。

業 務 内 容

- ①研修員等の一般的な健康相談
- ②研修員等の疾病に対する診療及び応急措置
- ③病状により適当な医療施設への紹介
- ④健康診断の実施

診療日及び時間

月曜日～土曜日（日曜日・祝祭日は休診）
17時～20時45分（金曜日9時30分～12時は健康診断実施）
※ただし、嘱託医の勤務は18時～20時45分 したがって、17時～18時までは看護婦による応急措置及び診療受付時間。

主な疾患としては、気候や生活環境の変化に起因すると思われる風邪、皮膚疾患、体調不良等であり、これらの諸疾患は来日直後、日本の生活に順応する過程において多く見受けられる。

診療室の利用状況及び地域別診療室利用状況は表15(24ページ)、表16(25ページ)のとおり。

また、来日時当センターでブリーフィングを受けるもののうち、180日以上滞日予定の研修員(136名)を対象にクリニックにおいて、健康診断(海外帰国者に対する労働安全規則に準ずる)を実施した。

(2) メディカルコーディネーター

研修員の健康管理。

業 務 内 容

- ①健康診断の手続き、外部医療機関等への同行及び各研修員への検査結果の通知
- ②研修員の疾病、傷病に対するアドバイス及び急患入通院、研修員への対応
- ③必要に応じ研修員等の病院同行及びその報告

④事務所及びクリニックとの連絡調整

(3) カウンセリング

研修員に対して滞日生活の円滑化及び研修効果の増大を図るための相談及び助言と指導の実施。

業 務 内 容 ①身体的・情緒的及び精神的ストレスに対する処置
②要望への対応及び調整連絡
③連絡事項の伝達
④研修担当及び監理員との連絡調整等

実 施 時 間 月曜日～金曜日 15時30分～20時30分
土曜日～日曜日 10時～15時
ただし水曜日、祝祭日は除く

(4) 臨床心理相談(平成9年11月開設)

研修員の来日後、身体的・精神的な不安に対する心理相談の実施。

業 務 内 容 ①心理アセスメントの実施
②ストレス緩和及びリラクゼーション・エクササイズ等の実施
③面談による危機介入の実施

実 施 時 間 水曜日 15時30分～19時30分
ただし祝日は除く

(5) インフォメーションデスク

研修員の福利厚生活動の計画及び実施。

業 務 内 容 ①研修員の余暇の過ごし方に関する相談受付及び助言
②精神的不調の研修員及び社会的でない研修員等を対象としたプログラムの企画及び実施
③研修員の要望による観光地へのアクセス方法、買物相談等
④研修員への情報提供のための取材

実 施 時 間

火曜日～金曜日 11時～19時

土曜日 9時20分～17時20分

ただし日・月曜日、祝祭日は除く

表 15 診療室利用状況表

2000年4月～2001年3月

科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
内科	41	94	87	109	63	83	117	129	53	95	124	66	1,061
	3	0	2	3	2	2	7	5	3	1	9	1	38
精神科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外科	2	4	0	5	0	5	7	6	3	3	1	2	38
	0	0	0	0	0	1	1	3	0	1	0	0	6
皮膚科	9	32	22	38	26	38	29	35	13	32	41	20	335
	0	1	1	1	1	1	2	0	1	3	3	0	14
整形外科	6	9	16	33	13	11	23	21	11	5	21	14	183
	2	0	1	1	2	2	1	2	2	1	2	1	17
泌尿器科	1	3	4	4	2	3	1	1	0	0	2	0	21
	0	0	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	7
眼科	6	2	5	10	4	7	3	6	3	7	5	7	65
	1	0	2	0	2	0	1	0	0	1	0	0	7
耳鼻科	1	0	5	4	0	5	2	2	2	2	4	0	27
	0	0	3	1	0	2	1	3	0	0	2	0	12
婦人科	0	3	3	4	0	0	0	0	1	0	0	0	11
	1	3	2	4	0	1	0	2	0	0	0	0	13
歯科	0	4	5	5	7	7	9	2	5	2	4	0	50
	1	0	0	2	0	1	3	1	0	2	1	2	13
人数合計	73	155	159	223	123	170	206	217	98	153	218	111	1,906
	8	4	12	13	8	12	18	16	6	9	17	4	127
稼働日数	24	24	26	25	26	23	25	24	24	23	23	26	293
平均	3.0	6.5	6.1	8.9	4.7	7.4	8.2	9.0	4.1	6.4	9.5	4.3	6.5

(注)下段の数字は外部医療機関紹介者数

表 16 地域別診療室利用状況表

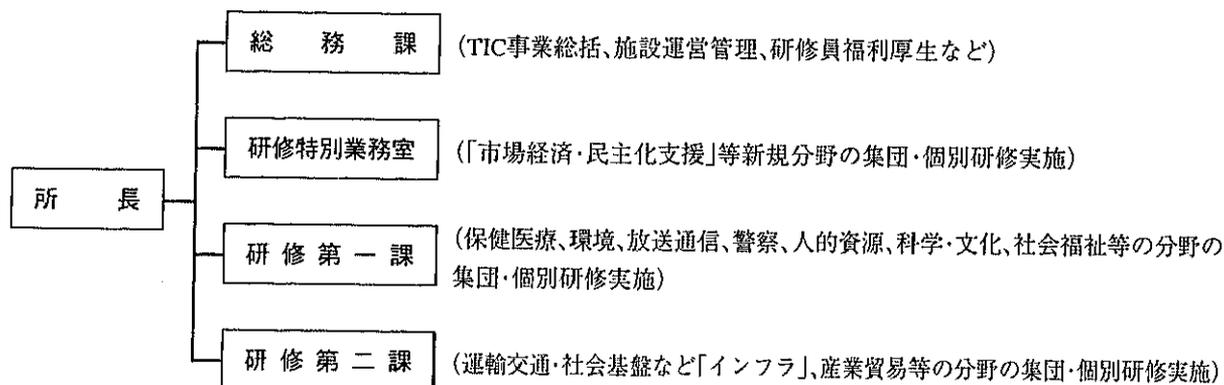
2000年4月～2001年3月

地域		月												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
地域別患者数	アジア	45	90	76	93	45	78	80	74	36	69	106	59	851
	中近東	8	15	14	16	12	30	29	24	12	11	19	10	200
	アフリカ	3	24	28	29	31	28	44	65	26	17	27	16	338
	中南米	1	10	22	36	14	12	25	28	12	22	22	17	221
	オセアニア	5	6	4	14	4	5	7	4	1	6	6	0	62
	その他	4	6	3	24	9	6	6	7	5	21	22	7	120
合計		66	151	147	212	115	159	191	202	92	146	202	109	1,792

V. その他

1. 組織

(主要業務)



2. 宿泊施設の利用

平成12年度(2000年度)における利用率は75.0%

表17 宿泊施設月別利用実績表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延利用 人日	4,895	9,594	12,142	11,175	8,718	12,863	13,543	13,124	7,521	9,390	12,189	6,959	122,113
利用率 (%)	36.6	69.4	90.7	80.8	63.1	96.1	98.0	98.1	54.4	67.9	97.6	50.3	75.0

3. 教室の利用

教室は主として技術研修および日本語研修等に利用されている。

4. 平成12年度 便宜供与実績

表18 平成12年度 便宜供与実績

No.	月 日	依 頼 者	内 容
1	平成12年 4月 6日	総務部 広報課	国際交流基金主催各国外務省職員TIC施設見学
2	平成12年 4月12日	総務部 広報課	外務省招聘モンゴル報道関係者 研修員取材
3	平成12年 4月18日	(社)発明協会	「ジャパン・ファンド工業所有権研修支援コース」に係るTICでの講義
4	平成12年 5月19日	夜久野町立夜久野中学校	夜久野中学校生TIC訪問
5	平成12年 6月 3日	聖徳学園高等学校	聖徳学園高等学校 研修員との交流会
6	平成12年 6月 6日	三好町立北中学	三好北中学校TIC訪問
7	平成12年 6月 7日	総務部 広報課	タイ報道関係者 研修員取材
8	平成12年 6月13日	総務部 広報課	ヴェトナム報道関係者 研修員取材
9	平成12年 6月13日	総務部 広報課	モンゴル国営テレビ局 研修員取材
10	平成12年 6月20日	総務部 広報課	カンボディア報道関係者 研修員取材
11	平成12年 6月24日	聖徳学園高等学校	聖徳学園高等学校 研修員との交流会
12	平成12年 6月28日	総務部 広報課	タイ報道関係者 研修員取材
13	平成12年 6月28日	総務部 広報課	インドネシア報道関係者 研修員取材
14	平成12年 8月16日	総務部 広報課	パキスタン報道関係者 研修員取材
15	平成12年 8月23日	総務部 広報課	仏語圏アフリカ諸国報道関係者 研修員取材
16	平成12年 8月25日	企画評価部評価監理室	JICAインターン向けセンター事業概要説明
17	平成12年 8月30日	総務部 広報課	ウズベキスタン、カザフスタン報道関係者 研修員取材
18	平成12年 9月 6日	台東区御徒町中学校	台東区立御徒町中学校研修員との交流会
19	平成12年 9月20日	総務部 広報課	コロンビア報道関係者 研修員取材
20	平成12年 9月21日	総務部 広報課	在外公館広報担当現地職員TIC訪問
21	平成12年 9月27日	総務部 広報課	ミャンマー報道関係者 研修員取材
22	平成12年10月 5日	総務部 広報課	英語圏アフリカ諸国報道関係者 研修員取材
23	平成12年11月13日	総務部 広報課	カンボディア報道関係者 研修員取材
24	平成12年12月12日	日本青年国際交流機構	「東南アジア青年の船」課題別視察によるTIC訪問
25	平成13年 3月 2日	城西国際大学	城西国際大学TIC施設見学

5. 平成 12 年度 収支予算実績

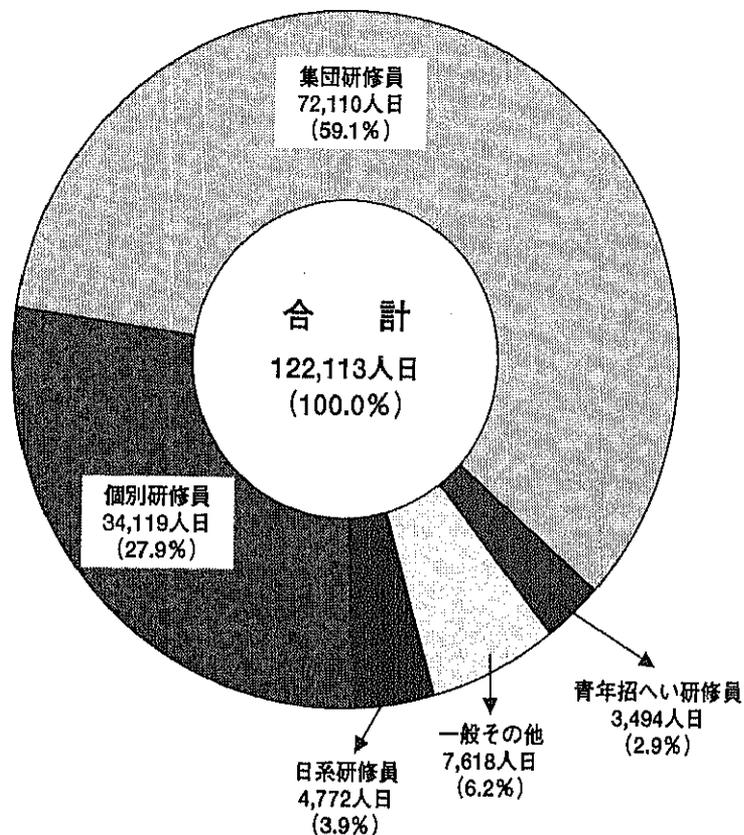
表 19 平成 12 年度 (2000 年度) 収支予算実績

(千円)

科 目	金 額	備 考
(収 入)	(650,685)	
(款)施設利用収入	650,537	※ 内訳 (宿泊料収入 639,191千円 +施設使用料 11,346千円)
(款)雑 収 入	148	
(支 出)	(4,450,088)	
海外技術協力事業費	3,931,366	※ { (項)技術研修員受入事業費 (項)青年招へい事業費 (項)技術協力専門家養成確保費
管 理 費	60,697	
施 設 運 営 費	458,025	
出資金等施設整備費	0	

※ 収入650,685千円より施設運営費として、458,025千円支出し、192,660千円を本部に振替済

表 20 入館状況



＜参考＞ 表名早見表

表 1	平成 12 年度	TIC 所管研修員新規受入実績累計(年度別・形態別)	2
表 2	平成 12 年度	TIC 所管集団コース受入実績(分野分類順)	3
表 3	平成 12 年度	TIC 所管一般特設コース受入実績(分野分類順)	6
表 4	平成 12 年度	TIC 所管国別特設/コスト・シェアリング(CS)受入実績(分野分類順)	8
表 5	平成 12 年度	TIC 所管個別合同コース受入実績(分野分類順)	10
表 6	平成 12 年度	TIC 帰国研修員フォローアップ等調査団派遣実績	11
表 7	平成 12 年度	TIC 集合ブリーフィングプログラム	12
表 8	平成 12 年度	TIC 集合ブリーフィング受講人数実績(月別)	12
表 9	平成 12 年度	TIC ジェネラル・オリエンテーションプログラム	13
表 10	平成 12 年度	TIC ジェネラル・オリエンテーション受講人数実績(月別)	13
表 11	平成 12 年度	TIC 日本語一般講習実施実績	14
表 12	平成 12 年度	TIC 日本語特別活動実施実績	15
表 13	体育館	週間スポーツメニュー	16
表 14	研修員参加行事・交流会(外部団体招待・主催)		20
表 15	診療室	利用状況表	24
表 16	地域別	診療室利用状況表	25
表 17	宿泊施設	月別利用実績表	26
表 18	平成 12 年度	便宜供与実績	27
表 19	平成 12 年度(2000 年度)	収支予算実績	28
表 20	入館	状況	28

JICA